

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	7
都道府県名	福島県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
福島県学力向上推進地域	540校 (18校)	241校 (12校)	781校 (30校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
県北地区協議会 (福島市、飯野町、川俣町、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町、二本松市、安達町、大玉村、本宮町、白沢村、岩代町、東和町)	122校 (4校)	42校 (2校)	164校 (6校)
県中地区協議会 (郡山市、須賀川市、長沼町、鏡石町、岩瀬村、天栄村、石川町、玉川村、浅川町、三春町、小野町、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町)	146校 (4校)	64校 (2校)	210校 (6校)
県南地区協議会 (白河市、西郷村、表郷村、東村、中島村、矢吹町、大信村、泉崎村、棚倉町、塙町、矢祭町、鮫川村)	45校 (2校)	18校 (2校)	63校 (4校)
会津地区協議会 (会津若松市、北会津村、河東村、磐梯町、猪苗代町、喜多方市、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、高郷村、西会津町、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津高田町、会津本郷町、新鶴村、三島町、金山町、昭和村)	86校 (4校)	38校 (2校)	124校 (6校)
南会津地区協議会 (田島町、下郷町、館岩村、伊南村、檜枝岐村、南郷村、只見町)	18校 (1校)	11校 (1校)	29校 (2校)
相双地区協議会 (新地町、相馬市、鹿島町、原町市、小高町、飯舘村、浪江町、葛尾村、双葉町、大熊町、富岡町、川内村、楢葉町、広野町)	51校 (2校)	24校 (2校)	75校 (4校)
いわき地区協議会 (いわき市)	72校 (1校)	44校 (1校)	116校 (2校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
 - ・ 学力向上フロンティア事業と本県の「ふくしま夢実現プラン・基礎学力向上支援事業」との関連を図るために各地区ごとに「基礎学力向上推進研究協議会」を設置して、各市町村協議会や各学校の情報交換を図るとともに、事業について理解を深めた。
 - ・ 基礎学力向上推進研究協議会において、学力向上フロンティアスクールが実践研究を発表する場を設定し、具体的に指導助言を行った。
 - ・ 本県の「ふくしま夢実現プラン・基礎学力向上支援事業」の研究開発モデル校の実践研究との関連を図るとともに、学力向上フロンティアスクールとしての特色ある実践研究となるよう具体的に指導助言を行った。
 - ・ 各市町村協議会の年間計画作成時から継続的に支援し、実効ある実践研究となるよう助言した。
- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）
 - ・ 各教育事務所の指導主事がそれぞれ一つのフロンティアスクールを担当し、計画段階から具体的に助言した。
 - ・ 授業研究会の学習指導案については事前指導に重点を置き、指導と評価の一体化が図られるよう助言した。特に、評価規準の作成及び達成基準の設定について教材に即して具体的に指導した。
 - ・ 各フロンティア校の成果については、フロンティア・ティーチャーが企画立案し県内及び地区内に普及するよう助言した。
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
 - ・ 県教育委員会教育指導領域ホームページにフロンティアスクールの実践研究事例を掲載し、県内の小中学校への普及を図った。
 - ・ 地区別協議会においてフロンティアスクールの実践発表の機会を設定し、地区内の小中学校への普及を図った。
 - ・ 指導主事が学校訪問時にフロンティアスクールの実践研究の成果を紹介し、指導体制や指導方法等について具体的に指導した。

学力把握のための都道府県としての取組について

- 全県的に学力実態調査を実施（平成14年度から）
 - ・ 調査の目的
全県的な規模で児童生徒の学習の実現状況を調査し、地域や学校・学級の規模等、様々な視点から実態を分析することにより、学習指導上の問題点及び改善点を明らかにし、基礎学力向上推進支援事業の充実に資する。
 - ・ 調査対象教科、学年、範囲
国語・算数、小学5年（県内全小学校）、小5までの範囲
数学・英語、中学2年（県内全中学校）、中2までの範囲
 - ・ 調査の時期、回数
平成16年1月26日（月）の週、1回
 - ・ 調査結果及びその活用
学力実態調査報告書（速報）の発行（平成15年4月）
指導資料集（学力実態調査の分析と考察及び実践紹介）の発行（平成16年3月）

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

- | | |
|-----|--|
| 第1回 | 平成15年5月22日
各教育事務所担当指導主事、各学力向上フロンティアスクール教員 |
| 第2回 | 平成16年2月26日
各教育事務所担当指導主事、各学力向上フロンティアスクール教員 |

(2) 協議会の主な内容等

第1回

(趣旨)「学力向上フロンティア事業」について共通理解を図るとともに、事業の推進について研究協議を行い、効果的な事業の推進を図る。

(主な協議内容)

- ・ 学力向上フロンティアスクールの研究の方向性
- ・ 「指導と評価の一体化」の具体的対応
- ・ 発展的学習から探る「発展的な学習」の展望
- ・ 補充的な学習の実効ある展開
- ・ 国費支出事務について

第2回

(趣旨)「学力向上フロンティア事業」の本年度の成果と課題について協議を行い、次年度の効果的な事業の推進を図る。

(主な協議内容)

- ・ 各地区協議会における成果と課題
- ・ 各学力向上フロンティアスクールにおける実践研究の成果と課題
- ・ 次年度の事業の推進について

協議会の中で報告された内容(成果と課題)

1 成果

- ・ 年2回の地区協議会を、域内すべての小中学校及び各市町村推進会議代表者の参加の下に開催し、少人数指導や小中学校の接続等、フロンティアスクールにおける具体的な実践事例の発表と協議をとおり、域内の全小中学校にその成果を普及することができた。
- ・ 域内のフロンティアスクールと基礎学力研究開発モデル校を中心とした推進研究協議会を開催し、研究の方向性や普及などの取組みについて共通理解を図ることができた。
- ・ T・Tや習熟の程度に応じた指導、補充的な学習や発展的な学習などについて、実践事例をもとに具体的に協議を深めることができた。

2 課題

- ・ 各市町村協議会において、研究成果の普及を図る上でどのような取組みが有効であるか、焦点化を図った協議となるようにする。
- ・ 域内の全小中学校において、フロンティアスクールの先進的な研究実践の内容・方法を自校化できるよう、各学校の実態に即して適切に支援していく必要がある。
- ・ 児童生徒一人一人の学力の高まりや学習状況を適切に評価することの重要性が認識されてきているが、評価方法や評価の結果をどう生かしていくかなどの点についてさらに研究を深める必要がある。

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容(成果含む)

1 評価の方法

- 地区協議会の事業実施報告により評価する。
- 各フロンティアスクールの事業実施報告により評価する。
- 学力実態調査の変容により評価する。

2 評価の内容

地区協議会の事業実施報告から

ア 児童生徒の変容

- ・ 個人カルテや自己評価、自由記述の感想等から、児童生徒が「できた、分かった」という成就感や達成感を味わいつつ、意欲的に学習に取り組んでいることをうかがい知ることができる。
- ・ 小学校での教科担任制の導入やコース別学習やT・Tによる指導など児童生徒の

習熟の程度や特性に応じた多様な指導方法や指導体制の工夫により、子どもの主体的な学習活動が促進され、基礎的・基本的内容の定着が図られてきている。

イ 教師の変容

- ・ 一人一人の児童生徒の実態をとらえ、個に応じた指導を行えば学力も伸ばすことができること、1時間の授業だけでなく単元全体を見通して指導することの大切さについて、実践を通して実感してきた。
- ・ 単元ごとの具体的な評価規準や授業における達成基準を設定することによって身に付けるべき基礎的・基本的な内容が明確になり、指導と評価の一体化が図られてきた。

各フロンティアスクールの事業実施報告から

ア 児童生徒の変容

- ・ 習熟の程度に応じたコース別学習の継続的な実践により、いろいろな問題にチャレンジしていこうとする意欲が児童生徒に育っている。また、児童生徒の学習状況に応じて発展的な学習を積極的に取り入れたことで、さらに難しい問題に挑戦していこうとする態度が育っている。
- ・ 前提テストや事前テスト、アンケート調査をもとに児童生徒の実態をとらえるとともに、学習の系統性を明らかにしたり児童生徒のつまづきを予想したりして単元を構成することにより、主体的に問題解決をする児童生徒の姿が多く見られるようになってきた。

イ 教師の変容

- ・ 単元の指導計画作成時に基礎・基本や評価規準、発展的な学習、補充的な学習を明確にして進めた結果、単元全体における指導の重点、教材の発展や系統が自覚され、1時間ごとのねらいを確実に実現するよう意識されてきた。
- ・ 少人数指導やTT指導を取り入れたことで、教師の間で指導や教材に関わる情報交換の場が増えている。そのため、教師の授業力や単元構想力が向上してきた。

学力実態調査の変容から

- (・ 平成16年3月上旬に調査結果が判明するため、現在のところ実態調査から評価する状況にはない。)

○ 進捗状況(成果のまとめ及び課題等)

- ・ 児童生徒及び教師の意識に変容が見られてきた。特に、習熟の程度に応じたコース別指導など少人数指導を工夫した結果、教科や学習が好きと答える児童生徒が増加するとともに、教師も達成基準ごとに手だてを準備して授業に臨むようになってきた。
- ・ 今年度はフロンティアスクールごとにそれぞれ評価を行ったが、数値目標や客観的な変容をとらえる資料の収集について研究を深め、ある程度共通項目を設定して変容をとらえる必要がある。
- ・ 事業計画を実効あるものとするためには、経費の計画的な執行が不可欠である。事業計画と経費執行計画の連動について明確にする必要がある。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・ 校内の授業研究会や公開授業の際には、指導主事が指導案検討の初期段階から具体的に支援
(県北地区協議会)
- ・ 研究成果の普及の方策
「学校へ行こう週間」(「開かれた学校の推進」の一環)を活用して授業公開を積極的に働きかけ、幼・小・中・高の教員はもとより地域住民や保護者も参加して授業研究を行い、連携・協力を図った事例
(県中地区協議会)
- ・ 教育事務所の広報紙にフロンティアスクールの研究概要について掲載し、成果の普及を図った事例
(会津地区協議会)